

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82015	茨城県	水戸市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転	○	現状維持	65.8% / 86.2%
し尿収集			97.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.5% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校用務員事務は、職員の退職に合わせて、職員化を図ることとしている。	27.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			97.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成30年度
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	30.0%	委託率(類似団体)	55.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
		27.5%	5.0%														
		全国															
		設置率	委託率														
		8.8%	2.0%														
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>				対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																	
人事課において職員に係る報酬事務の一元化を図るなど、事務の一元化に取り組んでいるものの、総務事務センターの設置には至っていない。																	

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		47.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	27	27	100.0%		53.8% / 45.5%
プール	4	4	100.0%		70.9% / 46.3%
海水浴場	0	0			66.7% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			80.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.5% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.2% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	4	4	100.0%		50.5% / 49.8%
公営住宅	28	28	100.0%		43.2% / 16.2%
駐車場	8	8	100.0%		56.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	・公園墓地は、平成28年度委託に向けて準備中。 ・斎場は、当分の間、直営とする。	28.8% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	平成28年度導入に向けて準備中である。	13.9% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	7	1	14.3%	水戸芸術館以外の施設は、直営と判断しているため。	24.2% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	内原中央公民館は、直営と判断しているため。 市民会館は休止中である。	13.4% / 21.2%
文化会館	0	0			82.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者の導入を検討している。	37.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		93.8% / 48.8%
福祉・保健センター	19	17	89.5%	・療養センターは直営と判断している。 ・内原高齢者センターは、管理委託で対応している。	69.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	ふれあいの館は、直営とするべきと判断したため。	42.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		2.5%	25.0%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		クラウドは、現在導入しているシステムの更新に当たり選択肢の一つであり、検討を行っているが、情報セキュリティ、データ移行に係る費用、システムの操作性、業務主管課及び他団体との調整等の課題があり、具体的な導入時期は未定である。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
15.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。